2027年3月期
中間決算説明会

2026年11月13日

株式会社福井銀行

キーメッセージ

福邦銀行との合併が完了

- 2026年5月2日に福邦銀行と合併。大きなトラブルなくスムーズに完了
- 経営統合費用は2027年3月期中間の39億円がピーク（2025年3月期～2030年3月期　総額120億円）であり、下期以降は大幅減少見込み

中間決算における過去最高益を達成 【2027年3月期　中間決算概要】

- 連結中間純利益は71億円（前年同期比 ＋48億円）、単体中間純利益は127億円（前年同期比＋85億円）となり、ともに中間決算における過去最高益を達成
- 市場金利上昇を背景に貸出金利息が引き続き増加するなど、本業利益は順調に推移。本業利益の計上で経営統合費用を吸収
- 金融市場の変化を踏まえた有価証券ポートフォリオの機動的入替えを実施

“新”福井銀行グループとしての成長戦略 【企業価値向上への取組み】

- 両行の強みを融合させ、「地域の課題解決業」としての進化を目指す
- 合併後「融合の150日」を経て、「進化への180日」へ

目　次

- 2027年3月期　中間決算概要　P 5 ～ P19
- 中期経営計画Ⅱの概要　P20 ～ P27
- 企業価値向上への取組み（中期経営計画Ⅱの進捗）　P28 ～ P35
- 財務・資本政策　P36 ～ P40
- 参考資料
  - 統合シナジーについて　P41 ～ P45
  - サイバーセキュリティの取組み　P46 ～ P49

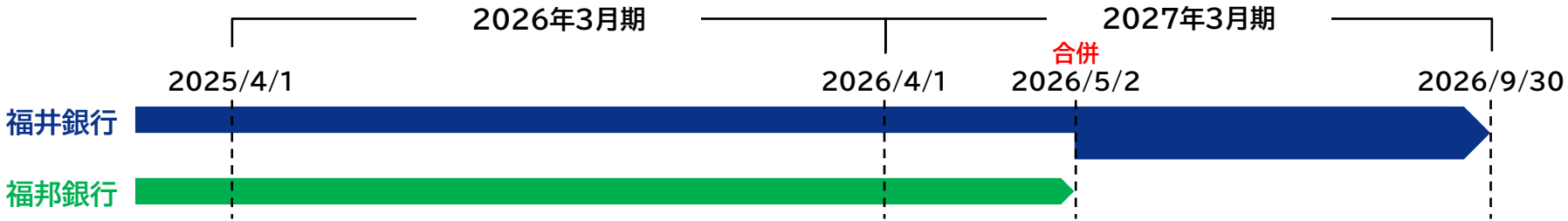
計数の表示方法について

2026年5月2日付で、福井銀行及び福邦銀行は合併を行っております。
本資料における**福井銀行の計数**につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、
以下のルールに則り算出した計数を記載しております。

- **2026年3月期及びそれ以前のP/L、B/S**
  福井銀行及び福邦銀行の計数を単純合算

- **2026年9月期のP/L**
  2026年4月1日から2026年9月30日の福井銀行の計数と、
  2026年4月1日から2026年5月1日の福邦銀行の計数を単純合算

- **2026年9月期のB/S**
  合併後の福井銀行の計数



■ 2027年3月期　中間決算概要

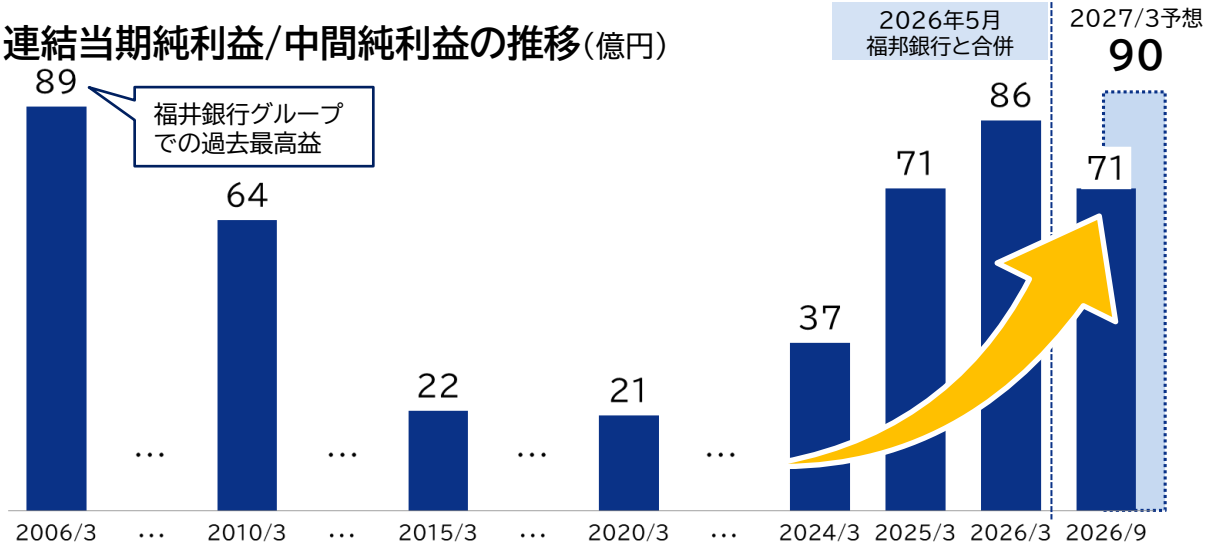
決算ハイライト - 連結決算

連結中間純利益は71億円と過去最高益を達成

(億円)	2024/3	2025/3	2026/3	2026/9	前年同期比
経常収益	554	643	791	**488**	122
経常利益	56	87	134	**45**	△ 3
うち経営統合費用(△)	-	14	33	**39**	17
当期純利益/中間純利益(※)	37	71	86	**71**	48

(※)親会社株主に帰属する当期純利益/中間純利益(以下同様)

● **連結当期純利益/中間純利益の推移**(億円)



- 中計Ⅰの4年間で、グループ経営の強化と貸出金利回り改善を着実に実現したことで本業利益が伸長
- 経営統合費用の負担増加や有価証券ポートフォリオ入替による債券売却損計上があったものの、本業利益の増加と株式等売却益により、経常利益は前年同期並みを維持
- 経常利益の前年同期比が△3億円に対し中間純利益の前年同期比が48億円であるのは、福井銀行単体の法人税等が前年同期比で減少(△43億円)したことが主因
- 中間純利益について連結が単体に比べて小さく計上されているのは単体決算にのみ計上される抱合せ株式消滅差益等によるもの

決算ハイライト - 単体決算(P/L)

経営統合費用を39億円計上したが、順調な本業利益の計上により、中間純利益は過去最高に

(億円)	2024/3	2025/3	2026/3	2026/9	前年同期比
コア業務粗利益	331	408	432	**265**	54
資金利益	295	353	375	**234**	47
役務取引等利益	36	47	45	**24**	1
その他業務利益(除く債券関係損益)	0	7	11	**6**	5
経費	274	281	309	**184**	28
人件費	129	132	136	**75**	7
物件費・税金	144	148	173	**109**	21
経営統合費用	-	14	33	**39**	17
コア業務純益	57	127	122	**81**	26
除く投信解約損益	47	99	113	**62**	8
除く投信解約損益・経営統合費用	47	113	147	**102**	25
与信関係費用	13	3	27	**7**	△ 17
有価証券売買・償還等損益(含む投信解約損益)	17	△ 15	42	**△ 8**	△ 32
経常利益	54	83	136	**52**	△ 5
特別損益	△ 1	2	△ 4	**50**	53
当期純利益/中間純利益	39	72	91	**124**	91

資金利益

- 貸出金利息の増加が、預金等利息の増加を上回る

経費

- 計画どおりの経営統合費用を計上
- 本業利益(コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)の伸長により経営統合費用を吸収

与信関係費用

- 与信関係費用は低水準で推移

有価証券関係損益

- 金融市場の変化を踏まえた有価証券ポートフォリオの機動的入替を実施

経常利益と中間純利益の差が大きくなった要因

- 合併による抱合せ株式消滅差益44億円などで特別損益50億円を計上
- 合併に伴う繰越欠損金の引継や税効果会計により法人税等が21億円の戻入となる

決算ハイライト - 単体決算(B/S)

安定した預金調達基盤をもとに、地域への成長資金を着実に供給

● バランスシート(2026年9月期)



預金等　3兆4,002億円　(前年同期比　△ 8億円)

- 預金等は安定した調達基盤を維持

個人	2兆1,864億円	(前年同期比△77億円)
法人	9,688億円	(前年同期比+69億円)
公金	2,449億円	(前年同期比△ 0億円)

貸出金　2兆5,891億円　(前年同期比　+1,408億円)

- 貸出金は全カテゴリーにおいて増加

事業性	1兆5,011億円	(前年同期比+231億円)
消費者ローン	6,676億円	(前年同期比+39億円)
国・地公体	4,203億円	(前年同期比+1,137億円)

有価証券　8,683億円　(前年同期比　△1,181億円)

- 有価証券はデュレーション短期化を進めながら、
  円貨建債券を軸としたポートフォリオへ着実に転換

コア業務純益の増減要因

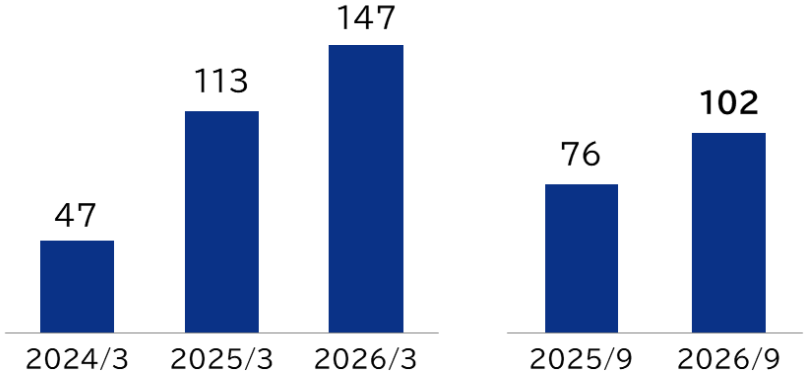
単体決算(P/L)

コア業務純益(除く投信解約損益・経営統合費用)は前年同期比＋25億円の102億円を計上

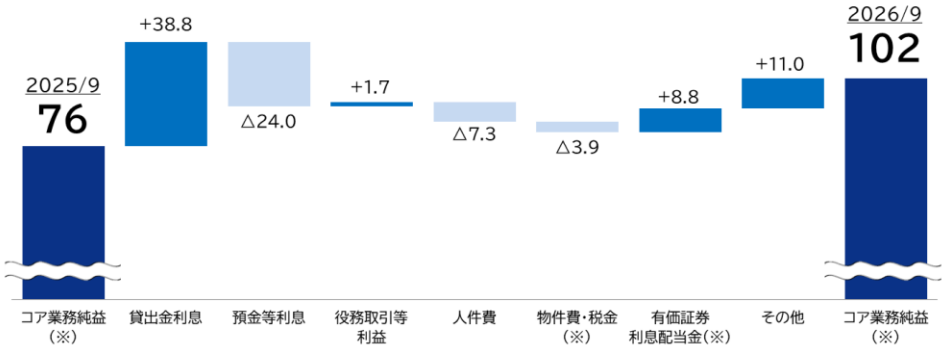
(億円)	2024/3	2025/3	2026/3	2026/9	前年同期比
コア業務純益	57	127	122	81	26
除く投信解約損益	47	99	113	62	8
除く投信解約損益・経営統合費用	47	113	147	102	25

- 貸出金利回りの改善により、貸出金利息が増加したことがコア業務純益増加の最大の要因
- 有価証券利息配当金の増加、役務取引等利益の堅調推移もプラスに寄与

● **コア業務純益の推移**(億円) ※除く投信解約損益・経営統合費用



● **コア業務純益の増減要因**(億円) ※除く投信解約損益・経営統合費用



資金利益

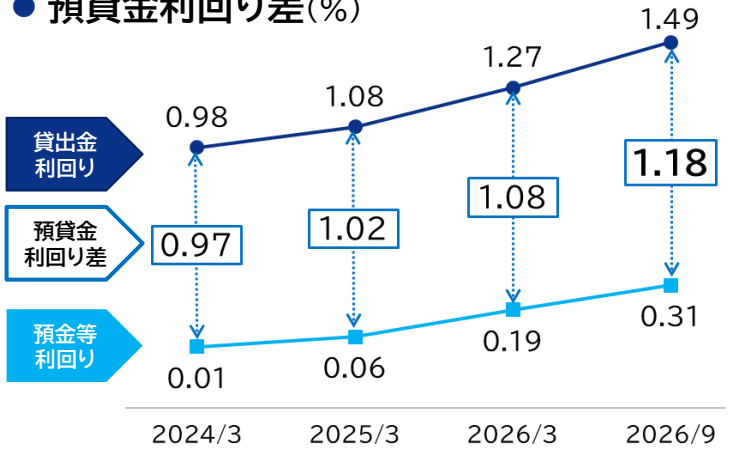
単体決算(P/L)

「まるごと支援」を起点とした「値決め力」の強化と貸出金残高の増加により、資金利益は増加

(億円)	2024/3	2025/3	2026/3	2026/9	前年同期比
資金利益	295	353	375	**234**	47
貸出金利息	234	266	316	**190**	38
貸出金平残	23,804	24,651	24,770	**25,373**	780
貸出金利回り	*0.98%*	*1.08%*	*1.27%*	***1.49%***	*0.26%*
預金等利息	6	23	67	**54**	24
預金等平残	34,040	34,334	34,267	**34,614**	109
預金等利回り	*0.01%*	*0.06%*	*0.19%*	***0.31%***	*0.14%*
有価証券利息配当金	65	98	102	**80**	27
除く投信解約損益	55	70	94	**61**	8
預け金利息等	2	11	23	**17**	5

- 貸出金利回りは前年同期比0.26ポイント改善。お客さまへの高い付加価値提供を通じた「値決め力」強化の成果
- 預金等利回りは前年同期比0.14ポイント上昇したものの、貸出金利回りの改善幅が上回り、預貸金利回り差は前年同期比0.12ポイント拡大
- 有価証券利息配当金(除く投信解約損益)はポートフォリオ入替を進めながら増加

● **預貸金利回り差**(%)



役務取引等利益

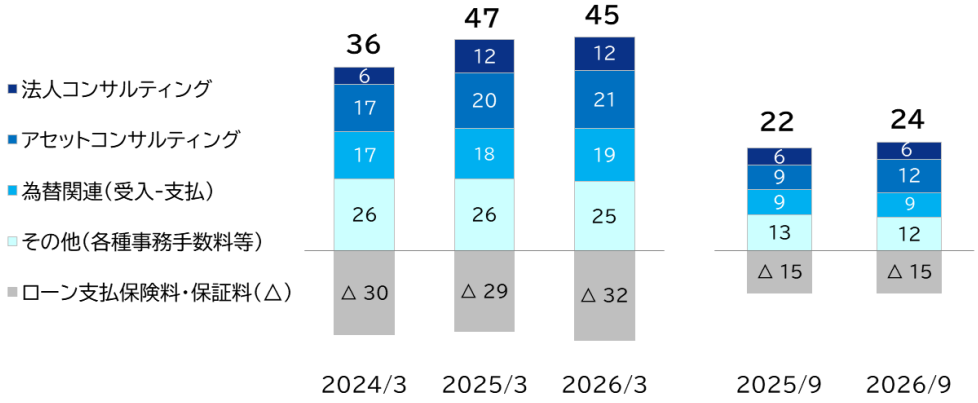
単体決算(P/L)

役務取引等利益は前年同期並みの24億円を維持　コンサルティング収益は着実に成長

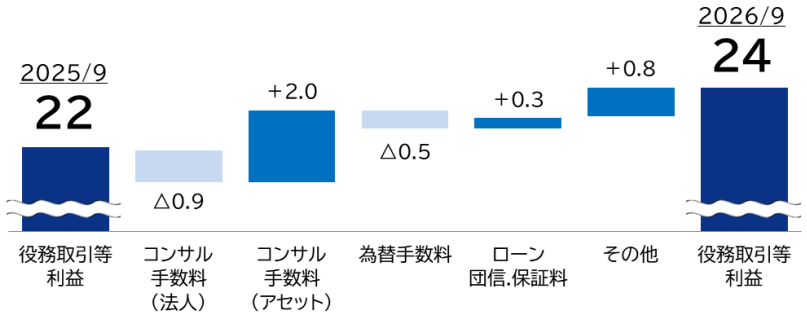
(億円)	2024/3	2025/3	2026/3	2026/9	前年同期比
役務取引等利益	36	47	45	24	1
役務取引等収益	78	90	93	46	△ 0
役務取引等費用	42	42	47	21	△ 1

- 野村證券とのアライアンスによるアセットコンサルティング業務は引き続き好調に推移
- 「地域の課題解決業」としてのソリューション提供を深化させ、さらなる拡大を目指す方針

● 役務取引等利益の内訳(億円)



● 役務取引等利益の主な増減要因(億円)



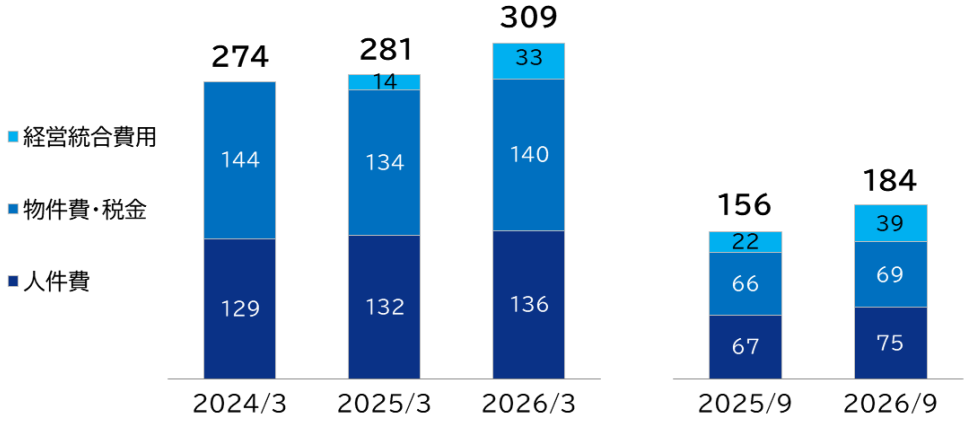
単体決算(P/L)

経費は前年同期比＋28億円の184億円　経営統合費用がピークとなったことが主な増加要因

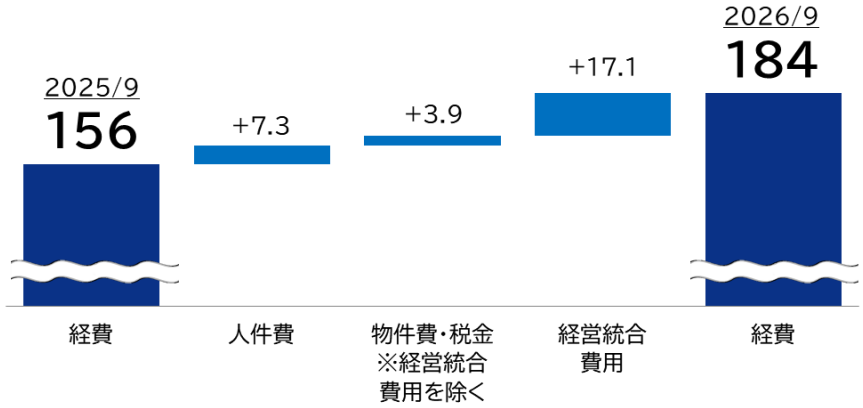
(億円)	2024/3	2025/3	2026/3	2026/9	前年同期比
経費	274	281	309	**184**	28
人件費	129	132	136	**75**	7
物件費･税金	144	148	173	**109**	21
うち経営統合費用	-	14	33	**39**	17

- 人件費は合併による人事制度統合やベースアップ･賞与増加のため増加
  将来の収益力向上に向けた人的資本投資の一環
- 物件費･税金は経営統合費用39億円を含め前年同期比＋21億円
- 経営統合費用はピークを越え、2026年度下期以降は大幅減少の見込み

● 経費の内訳(億円)



● 経費の主な増減要因(億円)



与信関係費用

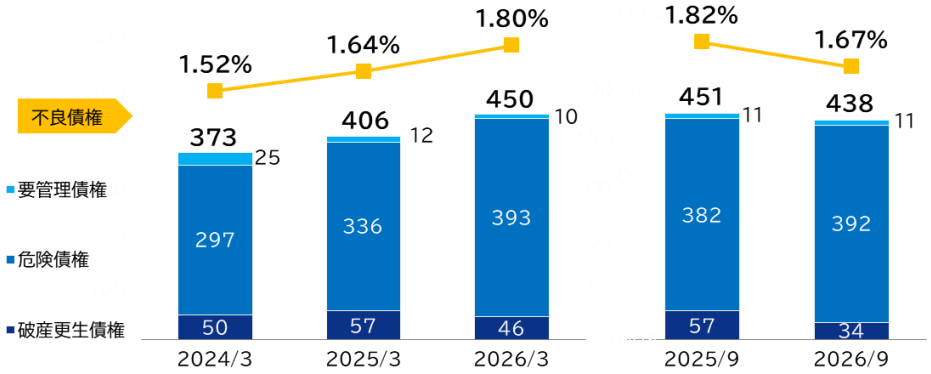
単体決算(P/L)

貸倒引当金の早期積み増しを進めながら、きめ細かな経営改善・事業再生支援に注力

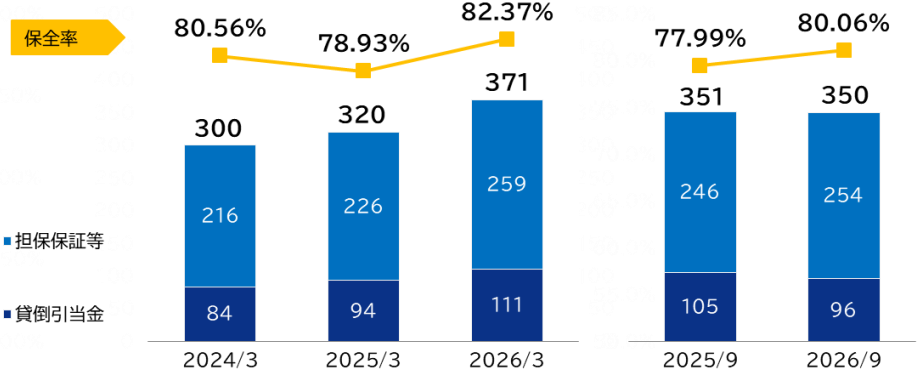
(億円)	2024/3	2025/3	2026/3	2026/9	前年同期比
与信関係費用	13	3	27	7	△ 17
一般貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 15	△ 7	4	6
不良債権処理額	27	37	47	4	△ 26
償却債権取立益等	2	18	12	1	△ 2

- 与信関係費用は前年同期比△17億円の7億円と低水準で推移
- 早期に引当を積み増すことで、踏み込んだ抜本的な経営改善・事業再生支援を実践していく

● 不良債権残高・比率 (億円・%)



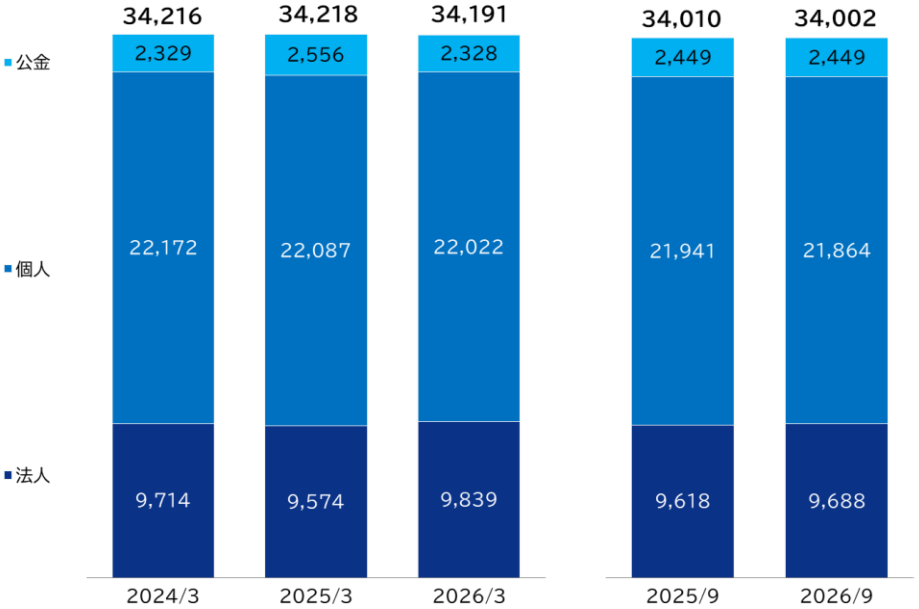
● 不良債権への引当・保全の状況 (億円・%)



粘着性ある預金取込みに注力

● 預金等の内訳（億円）

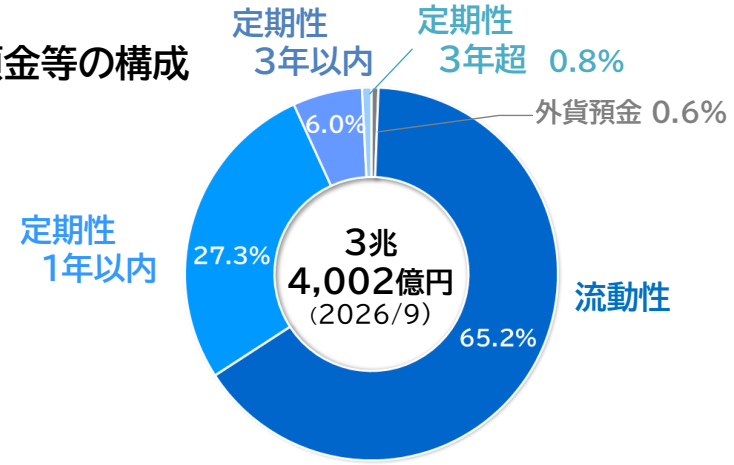
店舗数の減少に加え、預り資産へのシフト(月間約50億円)が進む中で、預金等残高は安定的に推移
前年同期と比較し期末残高は減少したが、平均残高は増加
平均残高:34,504億円(2025/9)⇒34,614億円(2026/9)



● 実店舗数の推移

	2024/3	2025/3	2026/3	2025/9	2026/9
実店舗数	85	79	78	78	64
福井	62	58	58	58	(58)
福邦	23	21	20	20	(6)

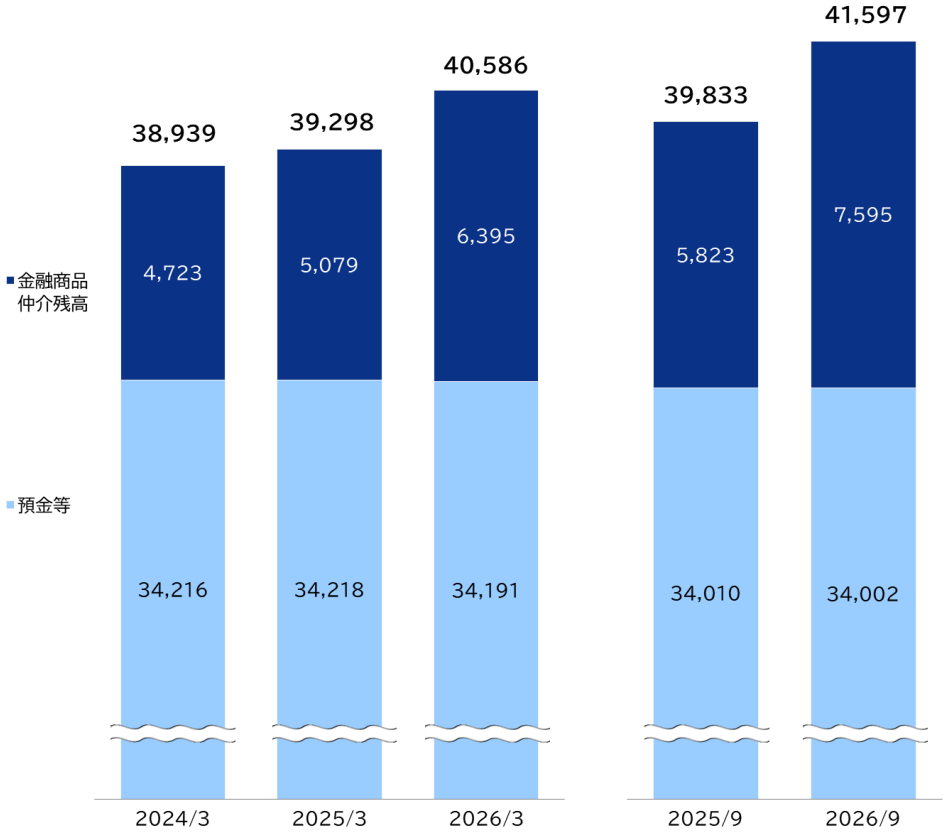
● 預金等の構成



預金・預り資産

安定した調達基盤をもとに預り資産も順調に伸長

● 預金等＋金融商品仲介残高※の推移（億円）



- 野村證券とのアライアンスにより、野村證券のソリューション力と当行の地域に根差したリレーション力を最大限に活かしながら、付加価値の高い総合金融サービスをワンストップで提供
⇒金融商品仲介残高は順調に増加

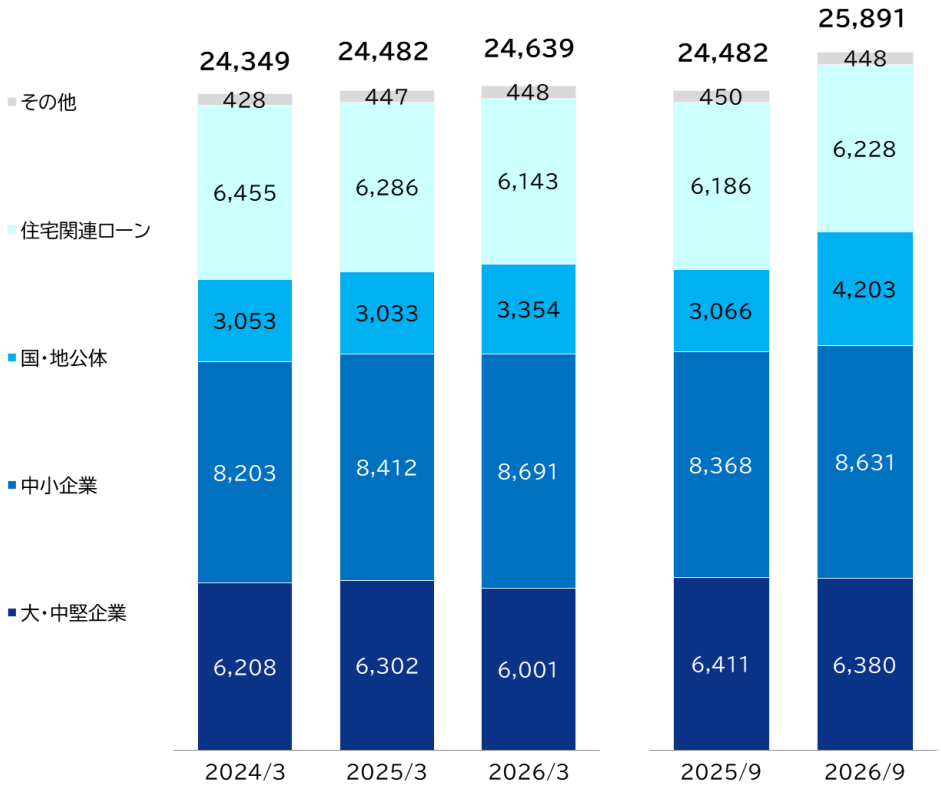
※1 福井銀行の証券口座は2023年11月13日付で、また福邦銀行の証券口座は2025年4月28日付で、野村證券を委託元とする金融商品仲介口座へ移管
2024年3月期、2025年3月期残高には移管前の福邦窓販分を含む
※2 金融商品仲介残高は評価額にて記載

- 「お客さまの最善の利益の追求」を基本原則とし、当行の預金にとどまらず、他行の預金や不動産、有価証券等も含めた保有資産＝「総資産」に対してお客さまとの対話を通じて提案を実施

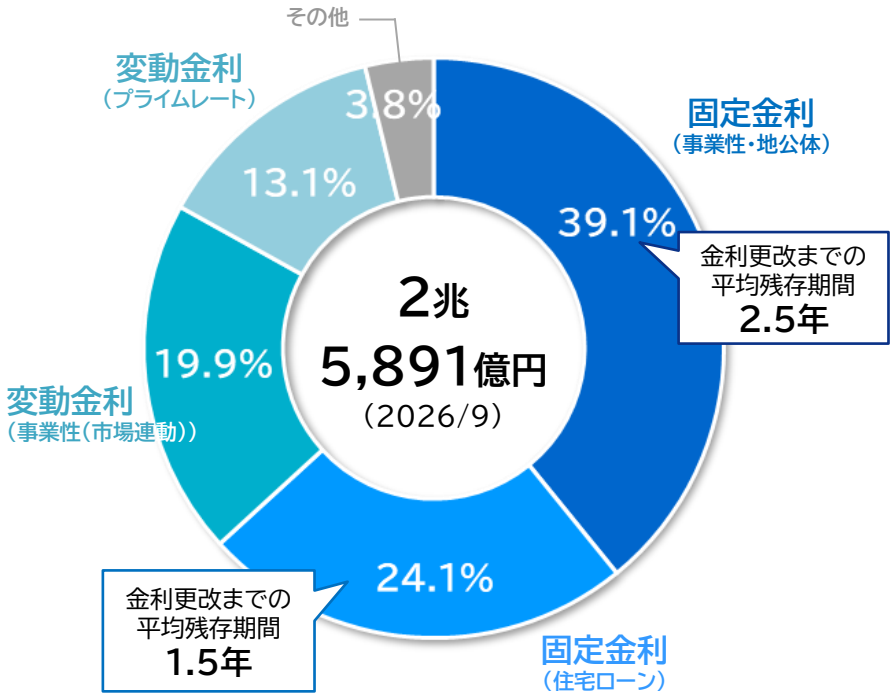
貸出金

貸出金は事業性貸出を軸に着実に増加　約6割が固定金利であるが平均残存期間は比較的短期

● 貸出金の内訳（億円）



● 貸出金の金利構成



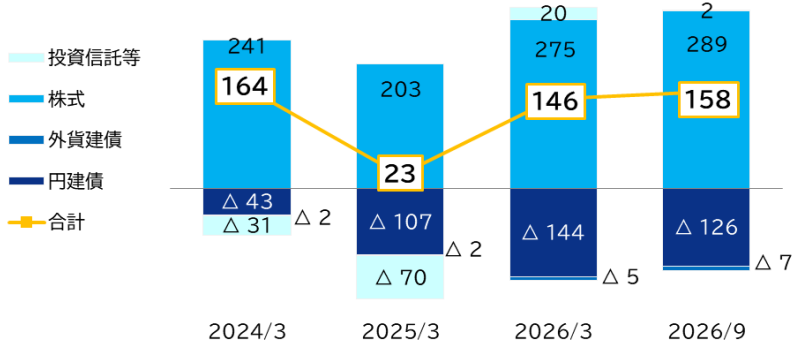
有価証券

ポートフォリオ入替を進め、金利上昇局面においても有価証券評価損益水準を維持

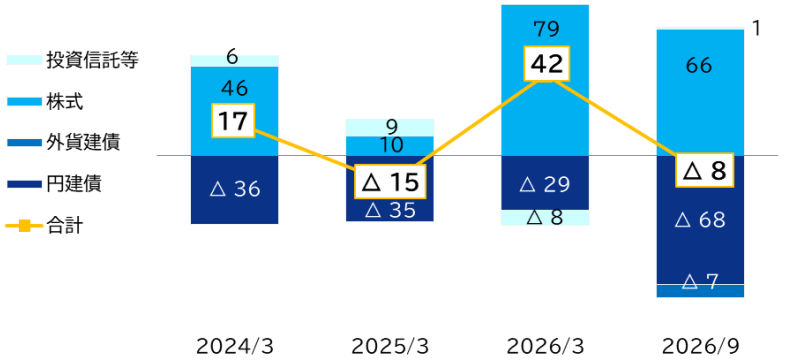
(億円)	2024/3	2025/3	2026/3	2026/9
有価証券残高	8,317	9,494	9,877	8,683
有価証券(満期保有目的除く)	6,304	6,510	6,890	6,168
円建債	3,449	3,891	4,259	4,063
外貨建債	189	178	256	138
株式	583	545	578	492
投資信託等	2,082	1,895	1,796	1,473
満期保有目的債券	2,012	2,984	2,986	2,514

- 国債等債券売却損を計上しながら、デュレーション短期化・円建債を軸とした運用へ着実に転換
  ※円建債の状況はP18参照
- 政策保有株式の縮減方針に基づく売却を進め株式等売却益を計上
  ※政策保有株式の詳細はP40参照

● 有価証券評価損益の推移(億円) ※満期保有目的除く



● 有価証券売買・償還等損益の推移(含む投信解約損益)(億円)

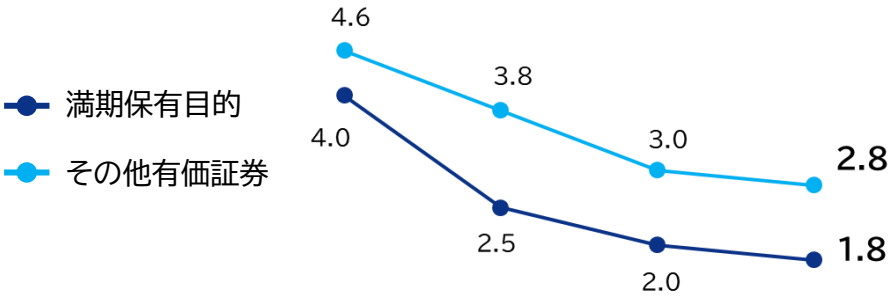


有価証券(円建債)

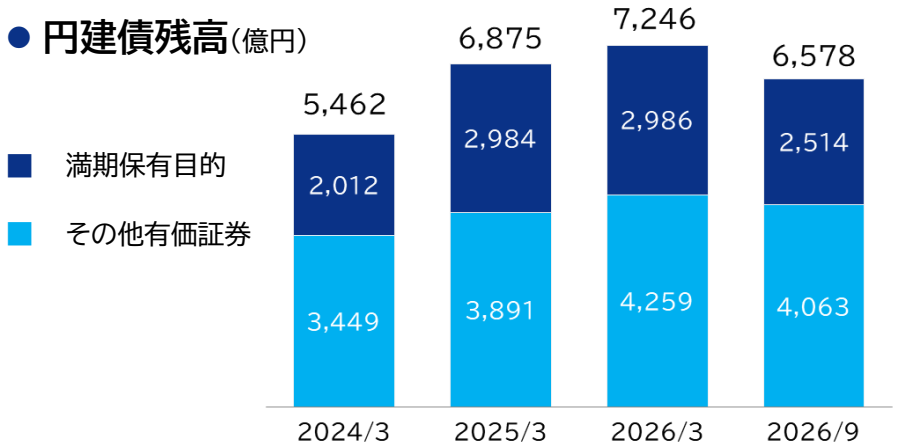
単体決算(B/S)

「金利のある世界」を踏まえたポートフォリオ入替を進めるなかで、金利リスクを低減

● 円建債デュレーション(年)



● 円建債残高(億円)



円建債		2024/3	2025/3	2026/3	2026/9
利回り	満期保有目的	0.62%	0.22%	0.37%	0.54%
	その他有価証券	0.36%	0.48%	0.63%	0.92%
評価損益	満期保有目的	△2億円	△44億円	△64億円	△77億円
	その他有価証券	△44億円	△107億円	△144億円	△126億円

● 金利上昇時の有価証券評価損益の減少額

金利が全期間にわたり一律0.1%上昇した場合の試算値

	2024/3	2026/9	差額
円建債	24億円	**16億円**	**△8億円**
満期保有目的	8億円	**5億円**	**△3億円**
その他有価証券	16億円	**11億円**	**△5億円**

業績予想について

連　結

（億円）	2027/3 （期初予想）	2026/3比
経常利益	102	△32
当期純利益	90	3

福井銀行【単体】

（億円）	2027/3 （期初予想）	2026/3比
コア業務純益（除く投信解約損益）	116	△7
コア業務純益（除く投信解約損益・経営統合費用）	157	10
経常利益	111	△34
当期純利益	143	37

- 貸出金利息を中心とした本業収益の順調な増加を予想
- 一方、国内外の経済情勢や金融市場の変化を踏まえ、以下を検討している
  - 有価証券ポートフォリオの機動的な見直し
  - 貸倒引当金の予防的な積み増し
- これらが業績に与える影響を現時点で合理的に見積もることが困難であり、期初業績予想を据え置いている

■ 中期経営計画Ⅱの概要

長期ビジョン・長期経営計画（2022/4～2032/3）

激しい外部環境の変化の中でマーケット縮小等の脅威を克服し、地域活性化の機会を捉えるために地域と当行グループの持続的な成長を目指す「Vision2032」と「チャレンジゴール」を掲げた

外部環境

脅威 人口減少・少子高齢化　事業所数減少　異業種参入

機会 北陸新幹線敦賀延伸　規制緩和　デジタル化進展

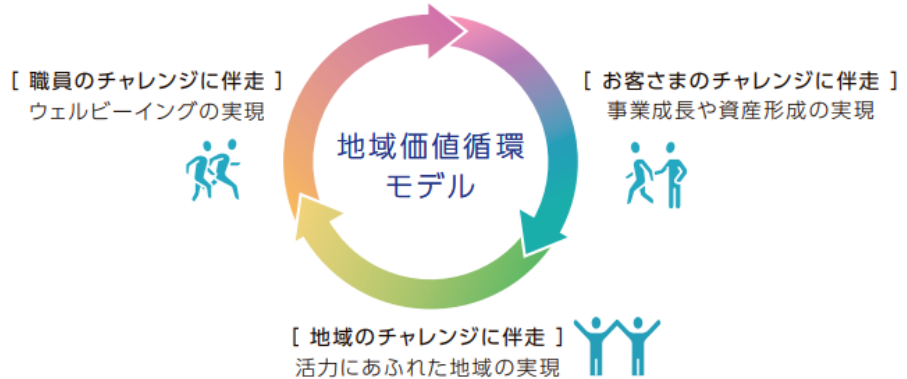
Vision 2032

私たちは　職員・お客さまの多様なチャレンジに伴走し「地域価値循環モデル」を実現します

チャレンジゴール

ウェルビーイングを実感する職員の比率	1人あたりの福井県民所得	福井県活力人口	連結当期純利益
100%	+100万円	100万人	100億円

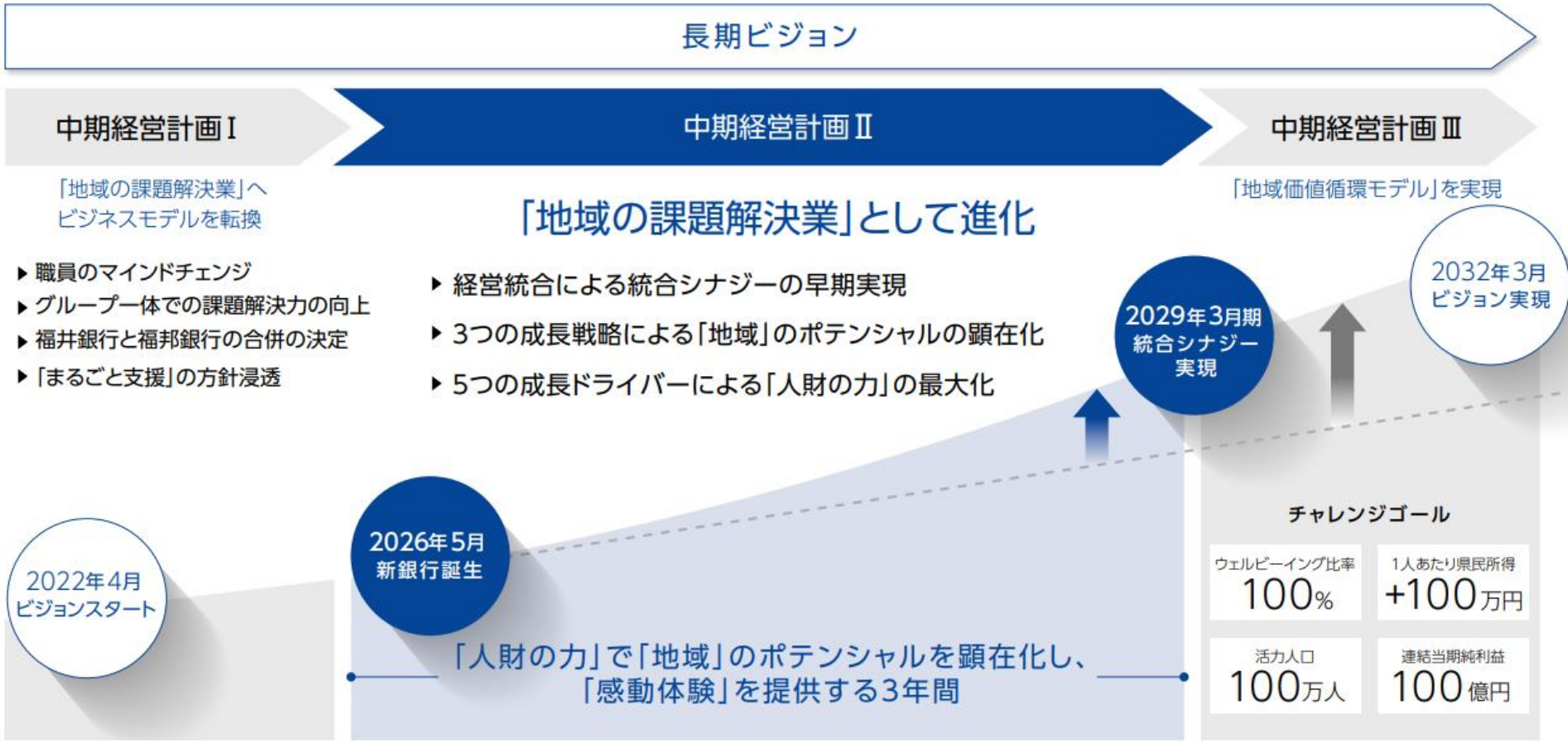
地域価値※循環モデル



長期経営計画

ウェルビーイング実現に向けた取組み　3つのドメインによる事業展開　DXに向けた取組み　事業ポートフォリオの構築（経営資源配分）

中期経営計画Ⅱで目指す姿



福井県のポテンシャル

産業基盤と人的資本の両面でポテンシャルを秘めており、交通ネットワークの発展により新しい成長機会を迎えている

世界に誇る
高い技術力

- 繊維、眼鏡、伝統工芸などに由来する高い技術力をもったニッチトップ企業
- 新産業への高度なものづくり技術の活用





高い教育水準が生み出す
地域を支える人的資本

- 降雪地帯の生活文化が育んだ勤勉な県民性
- 充実した子育て・教育環境
- 全国トップクラスの幸福度



画像提供：福井県立恐竜博物館、大本山永平寺、JR西日本（W7系）

自然・歴史・文化に育まれた
魅力的な観光資源

- 豊かな自然が創り出す景勝地
- 歴史や文化に根差した地域資源





脱炭素社会における
エネルギー先進地域

- 原子力発電所の国内有数の立地県
- 自然を生かした再生可能エネルギーの活用



利便性が高まる
交通ネットワーク

- 北陸新幹線敦賀延伸
- 中部縦貫自動車道の開通（2029年春予定）




持続的な成長を実現するための重要課題(マテリアリティ)

経営環境の変化を踏まえて、「地域」と「当行グループ」の持続的な成長を実現するための重要課題(マテリアリティ)を再整理

地域や当行グループを取り巻く環境

外部環境

- 人口減少・少子高齢化
- 事業所数の減少
- 物価上昇
- 金利環境の変化
- クリーンエネルギーの需要増
- デジタル化の急速な進展
- DEIの重要性の高まり
- 交通ネットワークの発展

内部環境

- 福井県内における高い預貸金シェア
- グループ一体での支援体制
- 地域内外のネットワーク
- 多様な人的資本

重要課題(マテリアリティ)

1. 人口減少・少子高齢化への対応
2. 地域経済の持続的な成長への貢献
3. 気候変動・環境負荷軽減への対応
4. デジタル社会への適応
5. 人的資本経営の実践
6. 企業価値の向上

「地域」のポテンシャルを引き出す3つの成長戦略

福井県のポテンシャルを顕在化し、持続的な成長に向けてマテリアリティを解決するために
3つの成長戦略を実行

県内マーケットの深掘り

金融ソリューションの深化

[注力分野]

- ▶ 事業性融資
- ▶ エクイティ
- ▶ リース
- ▶ ローン
- ▶ 資産形成・運用・承継
- ▶ 預金・決済



事業領域の拡大

非金融ソリューションの専門性向上・範囲拡大

[注力分野]

- ▶ DX／EX※1／GX※2
- ▶ 事業承継・M&A
- ▶ 自治体向けコンサルティング

県外マーケットとの連携

県内マーケットで培った「正しいアプローチ」を県外で展開
県外で得たノウハウやネットワークを県内に還元

[注力分野]

- ▶ 事業性融資
- ▶ ストラクチャードファイナンス

※1 エンプロイー・エクスペリエンス
※2 グリーン・トランスフォーメーション

「人財の力」を最大化する5つの成長ドライバー

3つの成長戦略を実行する「人財の力」を最大化するために、DX/AIや人的資本への投資を積極的におこなう



ウェルビーイング

人財の働きがいを向上

- ▶ 理念・方針
- ▶ 組織・風土
- ▶ 環境・処遇
- ▶ 意欲・成長

DEI

多様な人財が能力を発揮できる組織づくり

- ▶ チャレンジ支援
- ▶ 意識改革
- ▶ 働き方改革

パートナーシップ

グループ内人財の能力を補完

- ▶ 外部提携先の活用
- ▶ 外部との人財交流
- ▶ 事業会社のM&Aへの挑戦

リスキリング

人財の能力を向上・再構築

- ▶ 求められるスキルの定義・可視化
- ▶ スキルレベルに応じた育成プロセスの構築・定着
- ▶ 戦略分野への人財再配置

DX／AI

人財の力を注ぐ先をシフト

- ▶ お客さま接点の量と質の向上
- ▶ 業務改革
- ▶ 基盤の強化

戦略体系

マテリアリティの解決に向けて、中期経営計画Ⅱの具体的な戦術を実行し、チャレンジゴールの達成につなげる

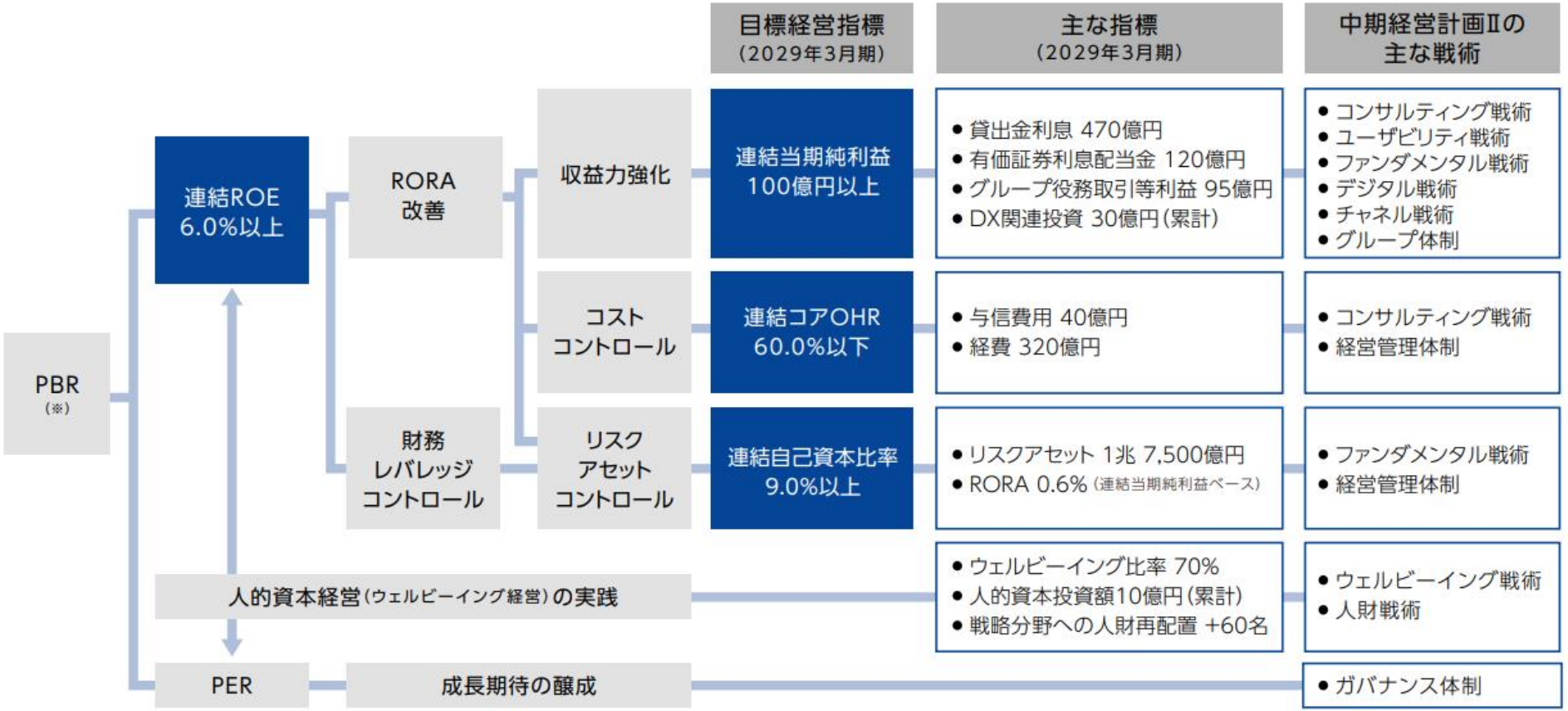
マテリアリティ	長期経営計画	中期経営計画Ⅱ 戦術	中期経営計画Ⅱ 主なKPI	KGI（チャレンジゴール）
人口減少・少子高齢化への対応	ウェルビーイング実現に向けた取組み	ウェルビーイング戦術 コンサルティング戦術	・ウェルビーイング比率 ・管理職多様性比率 ・人的資本投資額	ウェルビーイング比率 100％
地域経済の持続的な成長への貢献	3つのドメインによる事業展開	ユーザビリティ戦術 ファンダメンタル戦術	・中小企業貸出残高 ・法人コンサルティング件数 ・金融商品仲介残高 ・預金残高 ・金融経済教育（提供者数）	1人あたり県民所得 +100万円
気候変動・環境負荷軽減への対応		デジタル戦術 チャネル戦術		
デジタル社会への適応	DXに向けた取組み（今回追加）	人財戦術 グループ体制	・地域伴走支援件数 ・サステナビリティファイナンス実行額 ・ローン残高 ・アプリ・IB登録先数	活力人口 100万人
人的資本経営の実践	事業ポートフォリオの構築（経営資源配分）	経営管理体制 ガバナンス体制	・有価証券利息配当金 ・ストラクチャードファイナンス収益 ・DX関連投資 ・戦略分野への人財配置	連結当期純利益 100億円
企業価値の向上				

■ 企業価値向上への取組み

（中期経営計画Ⅱの進捗）

企業価値向上への取組み

企業価値向上に向けて、中期経営計画Ⅱの各戦術を実行



※ 企業価値を測る指標として、市場評価の結果指標である、PBR(株価純資産倍率)の観点で整理

“新”福井銀行グループとしての成長戦略～融合の150日～

合併後の期間を「融合の150日」とし、“新”福井銀行グループとして職員同士の融合を進め、お客さまとの信頼関係や組織体制を再構築

2026/5 新銀行誕生　2026/9　2027/3

融合の150日

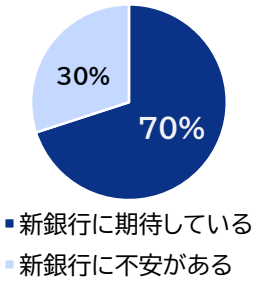
進化への180日

お客さま支援

全先訪問活動

- 両行取引先に訪問し、“新”福井銀行グループの理念や考え方を伝え、お客さまとの信頼関係を再構築
- アンケートの結果、7割のお客さまが「新銀行に期待」と回答

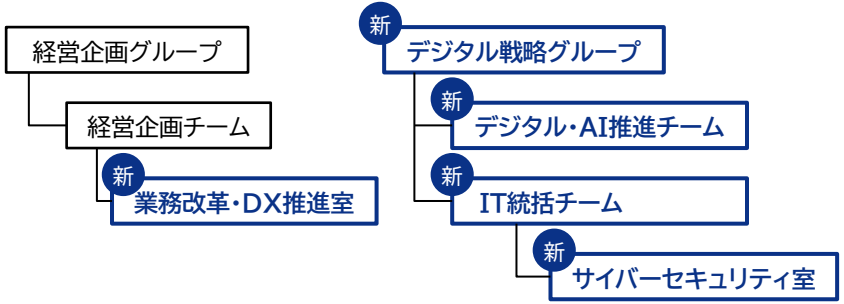
活動期間	2026年5月～9月
対象先	法人のお客さま　約15,000先



業務改革

組織改編による業務改革・DX推進体制整備

- DX/AI活用を推進する部署を新設
- 組織横断での業務改革プロジェクトをスタート



中期経営計画Ⅱ　各戦術の取組み

コンサルティング戦術（地域/法人/個人）

“新”福井銀行グループ一体で、地域・法人・個人へのコンサルティング支援を実施

法人

融資や出資など多様なファイナンス手法での支援を実施

TOPIC　企業価値担保権付き融資を地元企業に実行

- 企業価値担保権は、2026年5月より始まった企業価値そのものを融資の担保とすることができる制度
- 制度開始と同時に、地元企業2社に対し企業価値担保権を活用した融資を実行
- 「まるごと支援」の実践手法として今後も積極的に取り組む

TOPIC　スタートアップファンド「minori」から投資を実行

- グループ会社「ふくいキャピタルパートナーズ」が運営するスタートアップ支援ファンド（愛称：minori～みのり～）を通じ、地元企業を含む2社に投資を実行
- 今後も新規性、革新性のあるビジネスに取り組むスタートアップ企業に対して戦略的な投資を行い、投資先の企業価値向上を図る

個人

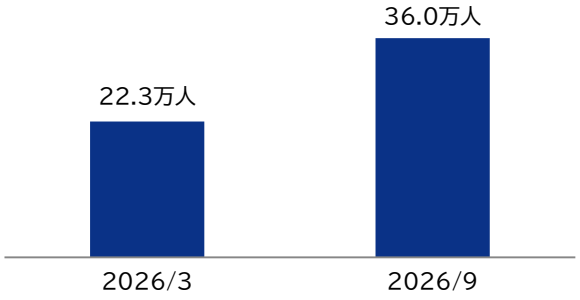
お客さま一人ひとりに応じた「人生まるごと支援」を実施

地域

自治体と連携し、地域通貨の利用機会を拡大

TOPIC　ふくアプリ　ユーザー数36万人突破

- グループ会社「ふくいのデジタル」が運営する地域通貨機能等を搭載したスマホアプリ「ふくアプリ」のユーザー数が増加



中期経営計画Ⅱ　各戦術の取組み

ウェルビーイング/人財戦術

- 職員の融合を促すための研修を積極的に実施
- 戦略分野への人財再配置を先行して実施

戦略分野への人財配置	2026/9 （実績）	2029/3 （計画）
合計	+60名	+60名
ファイナンス	+12名	-
コンサルティング	+37名	-
DX/AI	+11名	-

TOPIC　タウンホールミーティングの実施

- 役員と職員が直接対話する「タウンホールミーティング」を毎年開催
- 2026年度は「感動体験の提供」をテーマに、全100回実施



ユーザビリティ/チャネル戦術

- 合併により店舗ネットワークを再構築
- 全先訪問活動により、お客さまとの関係性を再構築

TOPIC　店舗ネットワークの再構築

- 人員・機能を集約することにより店舗機能の充実を図るとともに営業力を強化することを目的に、店舗網を再構築
- 2026年5月7日に64店舗に集約

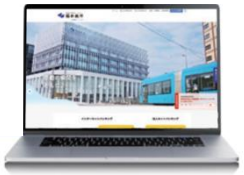
福井	58店舗
福邦	20店舗
合計	78店舗

▶

福井	58店舗
福邦	6店舗
合計	64店舗

TOPIC　福井銀行公式ホームページ　全面リニューアル

- 2026年5月の福邦銀行との合併に際し、公式ホームページを更改
- あわせてブランドサイトも新設
- “新”福井銀行ブランドをより深く理解してもらうため、総合トップページの新設等により親しみやすさや視認性の向上を図る



“新”福井銀行グループとしての成長戦略～進化への180日～

2026年10月からの期間を「進化への180日」とし、業務改革の加速と人財育成の本格化により、“新”福井銀行グループとしての競争力を高める

2026/5 新銀行誕生　　2026/9　　2027/3

融合の150日

進化への180日

お客さま支援

コンサルティング新体制のスタート

- “新”福井銀行グループとして、コンサルティング体制を整備
  - DXコンサル機能をグループ会社に集約
  - 営業店の活動を支援するサポーターを設置
  - コンサルティング分野に人員を再配置
- 「読本」「事例集」による人財育成の強化

▼ 法人営業読本



業務改革

組織横断で「まるごと躍動プロジェクト」を実行

- 約2,000件の業務を棚卸→課題を深掘りし改善策を検討
- 行内アンケートにより集めた約1,000件の効率化施策をもとに、営業現場でも業務効率化を進める
- 業務改革により創出した人員は戦略分野に再配置し、組織力を強化する



人財創出



→戦略分野へ

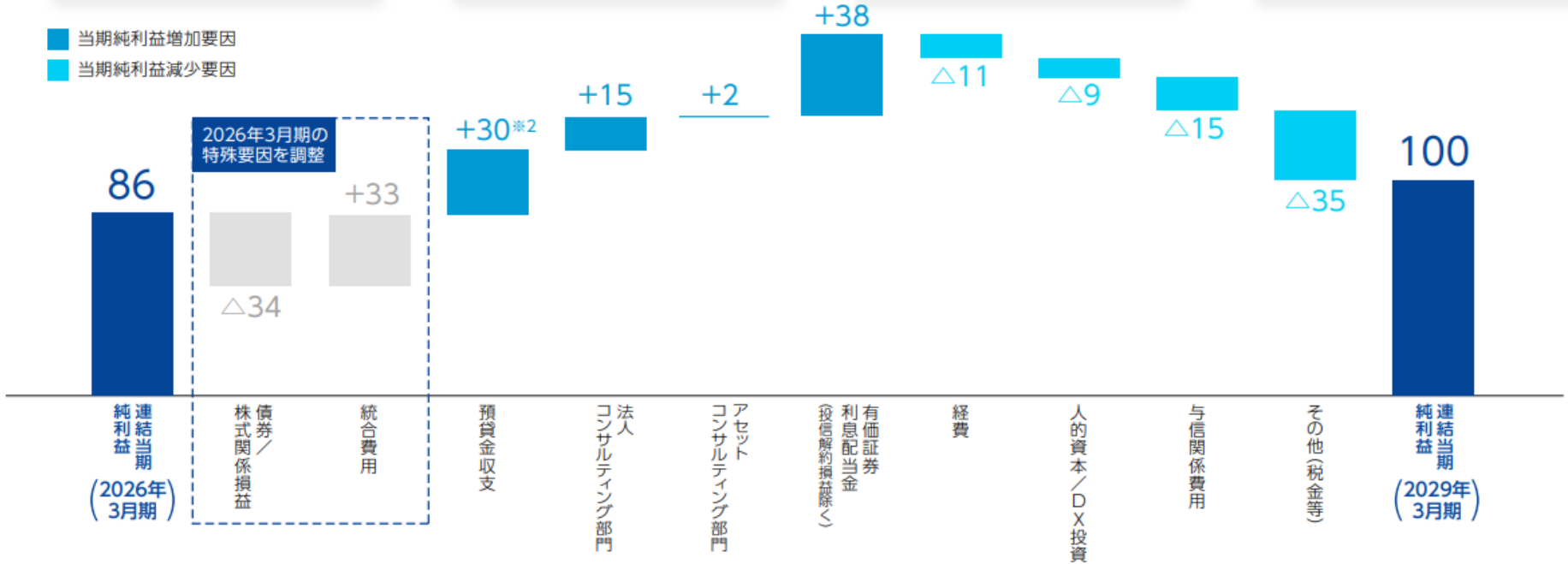
KPI

本部生産性向上による
人財創出 170名
（2029/3）

目標経営指標 ※1

中期経営計画Ⅱの各戦術を実行し、目標経営指標（2029年3月期）を達成する

連結当期純利益	連結コアOHR	連結ROE	連結自己資本比率
100億円以上	60.0%以下	6.0%以上	9.0%以上



※1 政策金利が毎年度0.25%ずつ上昇し、本計画最終年度に1.50%となることを前提とした目標の水準
資金利益は預貸金収支、有価証券利息配当金（投信解約損益除く）、預け金利息等の合計。預け金利息等は上記グラフのその他（税金等）に含む

※2 貸出金利息165億円増加と、預金等利息135億円増加の差額

中期経営計画Ⅱの進捗

戦術	アクションプラン	KPI (2029/3)		実績 (2026/9)
ウェルビーイング戦術	01 「働きやすさ」と「働きがい」の両立によるウェルビーイングの向上	・ウェルビーイング比率 ・管理職多様性比率※1	70% 40%	ー 33.8%
コンサルティング戦術(地域)	02 地域資源と地域内外ネットワークの活用による地域創生の実現	・地域伴走支援件数※2 ・サステナブルファイナンス実行額	累計100件 累計3,000億円	56件 573億円
コンサルティング戦術(法人)	03 「まるごと支援」の実践によるお客さまの企業価値の向上	・中小企業貸出残高 ・法人コンサルティング件数	9,300億円 累計5,000件	8,631億円 682件
コンサルティング戦術(個人)	04 一人ひとりのライフステージの変化に寄り添った「人生まるごと支援」の実践	・ローン残高※3 ・金融商品仲介残高 ・預金等残高 ・金融経済教育	4,900億円 7,000億円 3兆4,500億円 累計1万人	4,945億円 7,595億円 3兆4,002億円 3,221人
ファンダメンタル戦術	05 環境変化に適応するポートフォリオの構築とノウハウ・ネットワークの還元	・有価証券利息配当金(除く投信解約損益) ・ストラクチャードファイナンス収益	120億円 60億円	61億円 25億円
デジタル戦術	06 「人財の力」の最大化に向けたデジタルイノベーションの推進	・DX関連投資 ・本部生産性向上による人財創出	累計30億円 170名	0.28億円 45名
チャネル戦術	07 ヒト×デジタルのハイブリットによるお客さま接点の質と量の向上	・お客さま接触数の増加率※4 ・アプリ・IB登録先数	＋20%※5 30万先	+12.5% 26万先
ユーザビリティ戦術	08 金融インフラサービスの利便性向上とチャネル間の連携強化			
人財戦術	09 「人財の力」の最大化に向けた人財育成×配置によるリスキリング	・人的資本投資額 ・戦略分野への人財再配置	累計10億円 ＋60名※5	1.8億円 +60名
グループ体制	10 グループシナジーの発揮と探求	・グループ取引先数 ・リース残高	＋3,000先※5 430億円	+65先 369億円
経営管理体制	11 RAF構築による適切なリスクテイク	・RORA※6 ・GHG排出量削減率	0.6% 2013年度比▲80%	0.8% ー

※1 管理職に占める次の項目の多様性比率(①性、②国籍、③年齢、④勤続年数、⑤中途採用者)　※2 地域価値向上に資する案件や自治体支援件数
※3 北陸3県の消費者ローン残高　※4 お客さまとの対面・非対面での面談件数　※5 2026年3月期比　※6 リスクアセットに対する収益性を表す指標

■ 財務・資本政策

バランスシートの質と収益力の向上

金利環境を中心とした環境変化に適応し、バランスシートの質を高めることで収益力を向上

■ 預貸利ザヤの向上

- 多様なファイナンス手法の活用による
  リスク・リターンのバランス最適化
- 金融×非金融の一体支援による
  「値決め力」の強化

■ 環境変化に適応した市場運用

- 多様な運用手法の活用による
  リスク・リターンのバランス最適化
- 国債デュレーションのコントロール
- 政策保有株式の縮減
  （2027年3月末までに純資産対比20%未満）

■ 役務収益の拡大

- DX/EX/GX支援
- 事業承継・M&A支援
- 資産形成・運用・承継支援

バランスシートの構造（2029年3月期）※合併後



■ 粘着性の高い預金の獲得

- 対面と非対面チャネルを
  活用したお客さま接点の強化
- 「まるごと支援」による預金取引の拡大
- 基盤サービスの充実によるメイン口座化の促進

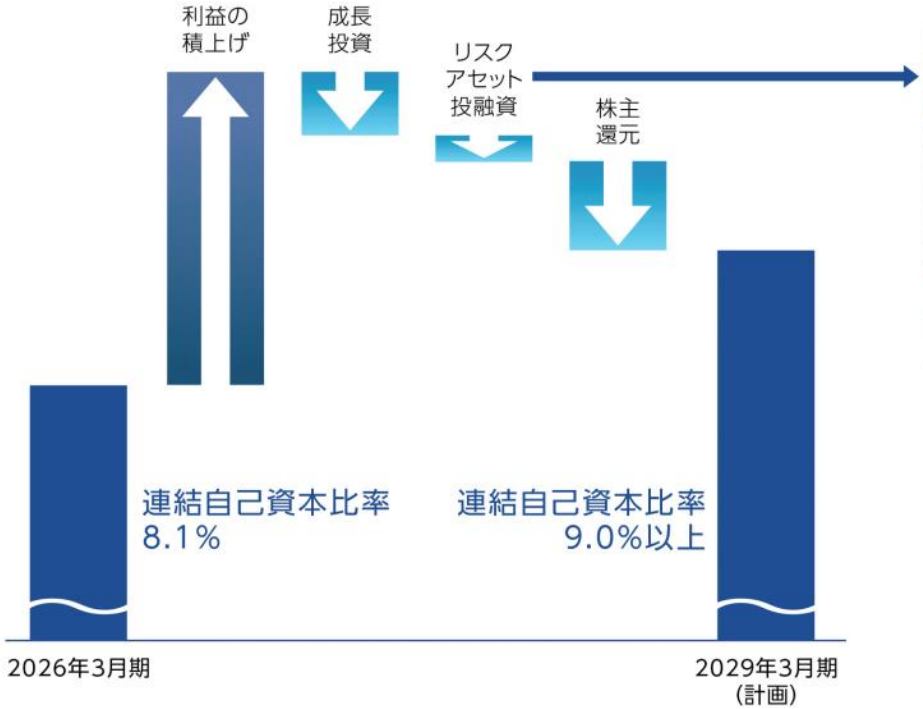
■ 自己資本比率の適正化

- 収益力向上による自己資本の充実
- RORAを活用したリスクアセットコントロール
- 「成長投資」と「株主還元」を両立した資本配分

※1 取得原価　※2 その他有価証券評価差額金等を除く自己資本

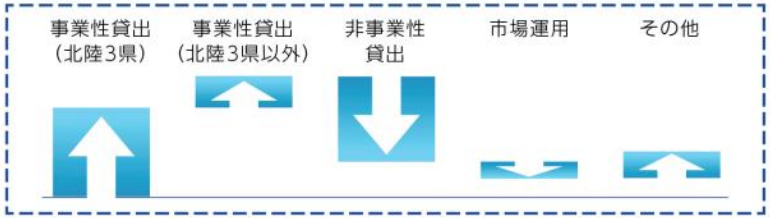
キャピタルアロケーション

人的資本やDX等の「成長投資」や「リスクアセット投融資」「株主還元」のバランスを意識し、適正な自己資本比率を目指す



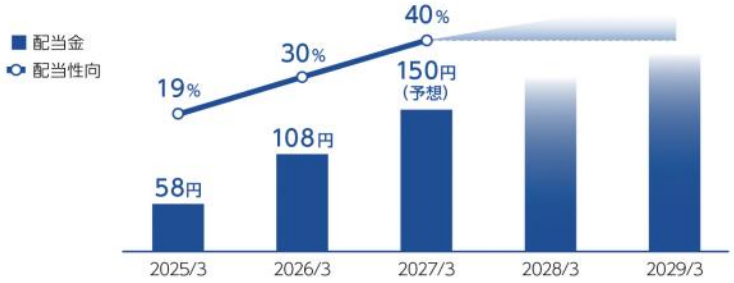
リスクアセットの増減イメージ

- 非事業性貸出のリスクアセットを低減しつつ、地域の企業へ積極的に成長資金を供給します
- 有価証券のポートフォリオを入れ替え、リスクアセットを抑制します



株主還元について

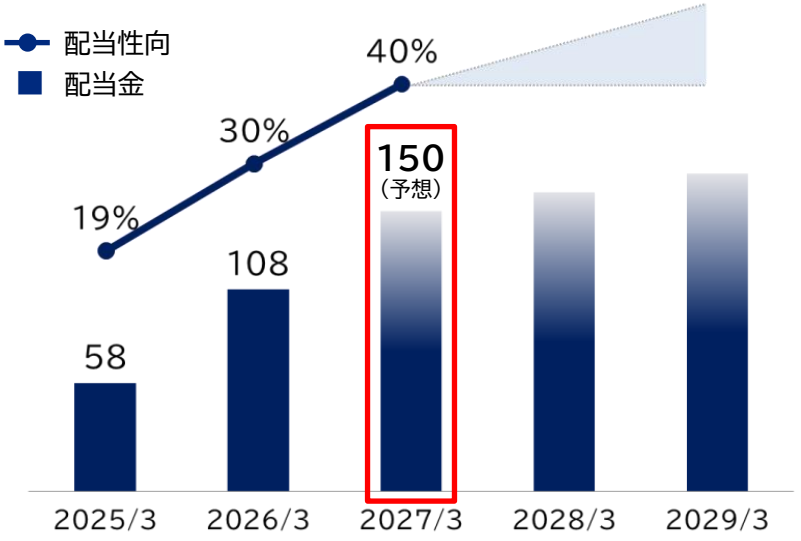
- 自己資本の充実・成長投資とのバランスを意識し、株主還元も強化します



株主還元方針・株主優待制度について

● 株主還元方針と配当予想

- 1株当たり年間50円の安定配当に、業績連動を合わせた配当性向の目途は**40%程度**
- 2027年3月期の配当金予想は**年間150円**（うち中間75円）



● 株主優待制度の拡充

- 2027年3月末より株主優待制度を拡充し、当行株式への投資魅力をさらに向上

【拡充内容】

① 保有株式数に応じてカタログギフトにおける金額相当額を引き上げ

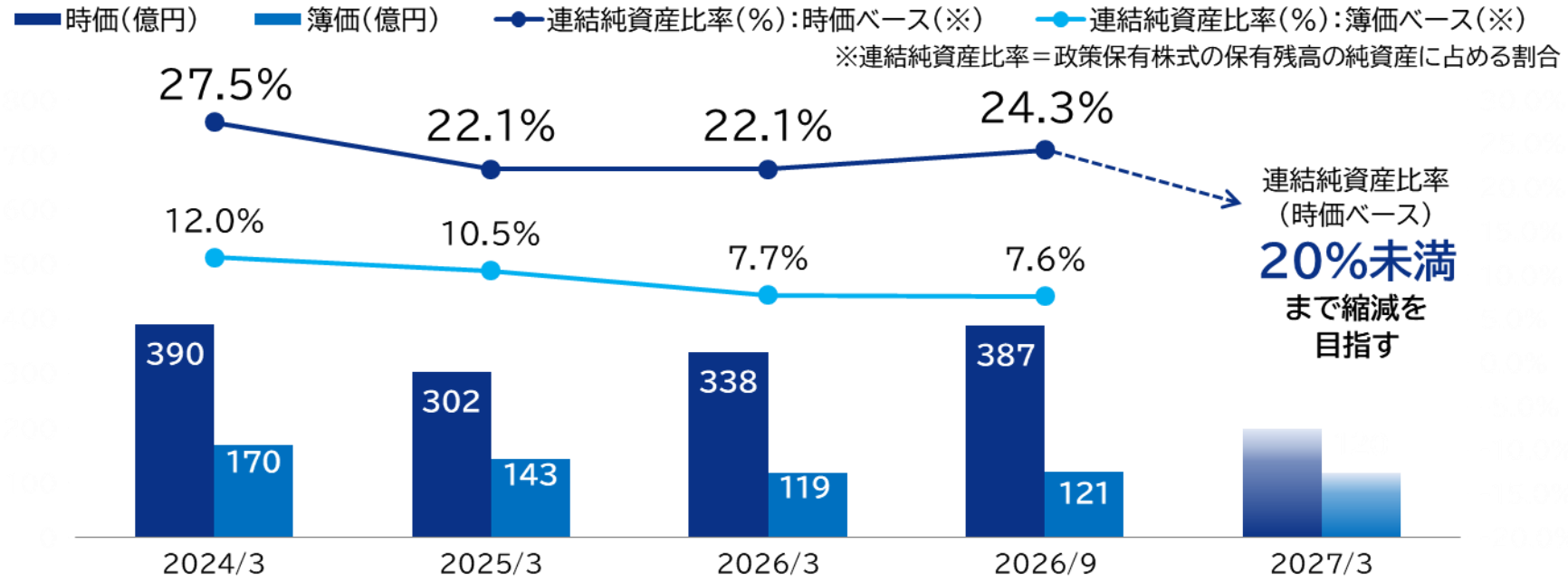
② 保有株式数の区分に500株以上1,000株未満の基準を新設

③ 長期継続保有優遇を新設



政策保有株式の縮減について

株式相場上昇の中、時価ベースでは24.3%と増加したものの、簿価ベースでは7.6%に減少
2027年3月末までに時価ベースで純資産対比20%未満への縮減を目指す



● 2024年3月以降に純投資目的に振り替えた株式の決算期末時点での保有数及び保有残高

	2024/3	2025/3	2026/3	2026/9
銘柄数	3	15	7	2
時価(億円)	12	30	29	0.5
簿価(億円)	4	22	7	0.5

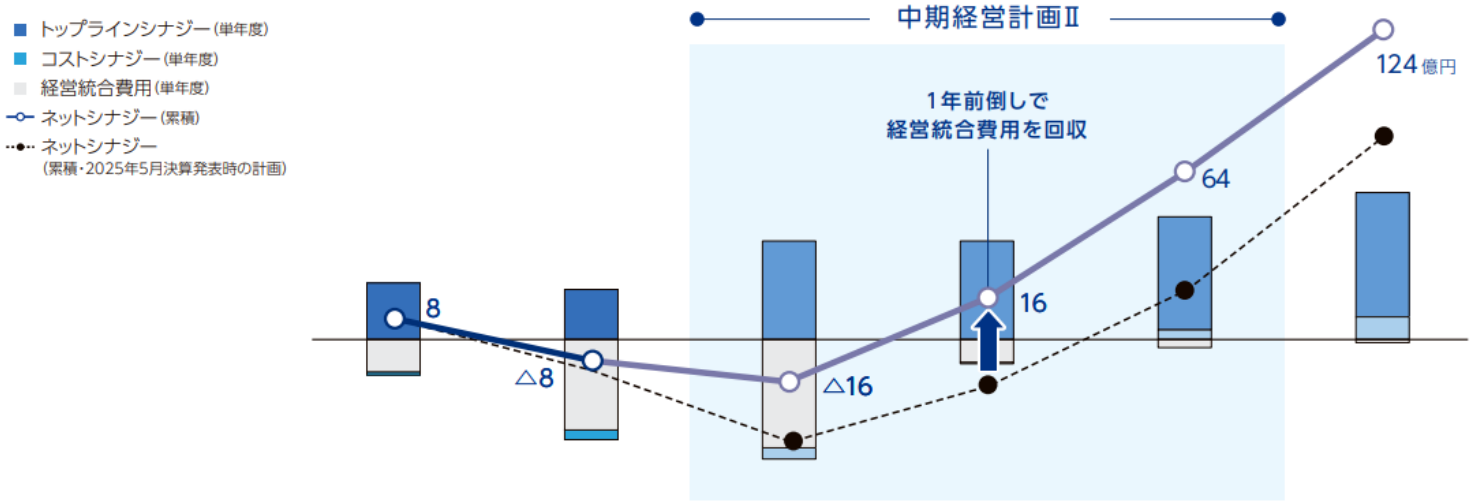
政策保有株式から純投資目的に
振り替えた株式の保有数及び
保有残高は着実に減少

- 統合シナジーについて

参考資料

統合シナジー

経営統合費用が先行するも、統合シナジーを早期に実現し、中期経営計画Ⅱの2年目で投資回収

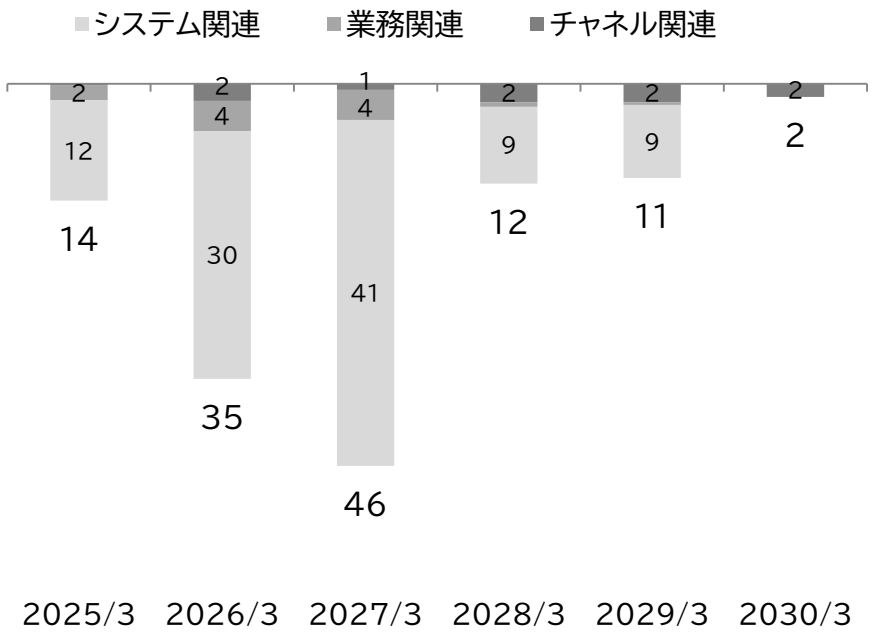


（単位：億円）	2025/3（実績）	2026/3（実績）	2027/3（計画）	2028/3（計画）	2029/3（計画）	2030/3（計画）
トップラインシナジー（単年度）	24	21	41	42	48	52
コストシナジー（単年度）	△2	△4	△5	0	4	9
経営統合費用（単年度）	△14	△33	△45	△10	△3	△2
ネットシナジー（単年度）	8	△16	△8	32	48	60
ネットシナジー（累積）	8	△8	△16	16	64	124

統合シナジー　経営統合費用

経営統合費用の発生は2027年3月期をピークに、その後は大幅に減少

● **経営統合費用の発生額推移**（億円）



※実際のキャッシュアウトを示すため、資本的支出を含めております

システムの一本化

- 両行がそれぞれ保有・稼働していたシステムを一本化
- システム統合に向けた費用は2027年3月期がピーク

業務・事務の一本化

- 両行の業務・事務を一本化するための費用が2027年3月期にかけて発生

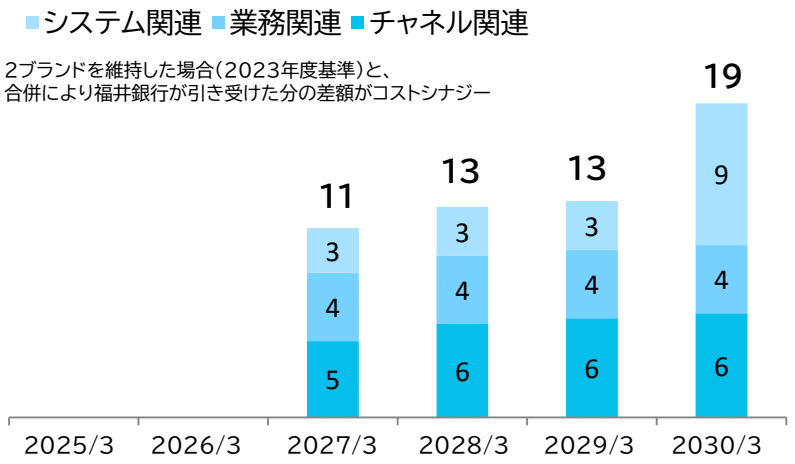
チャネルの統合

- 両行で近接する店舗を統合するための費用が発生

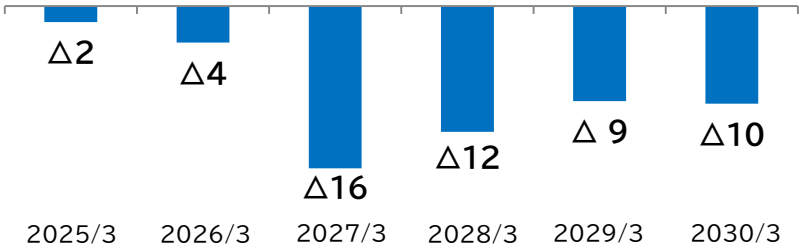
統合シナジー　コストシナジー

物件費を中心としたコストシナジーを見込む

● コストシナジー（物件費）の推移（億円）



● コストシナジー（人件費）の推移（億円）



● コストシナジー（物件費）の詳細（2030年3月期）

システム統合によるコストシナジー

- 勘定系システム　：　5．9億円
- 各種サブシステム　：　1．6億円
- ネットワーク等　：　1．0億円

業務・事務統合によるコストシナジー

- 本部業務関連　：　3．3億円
- 営業業務関連　：　0．7億円

チャネル統合によるコストジナジー

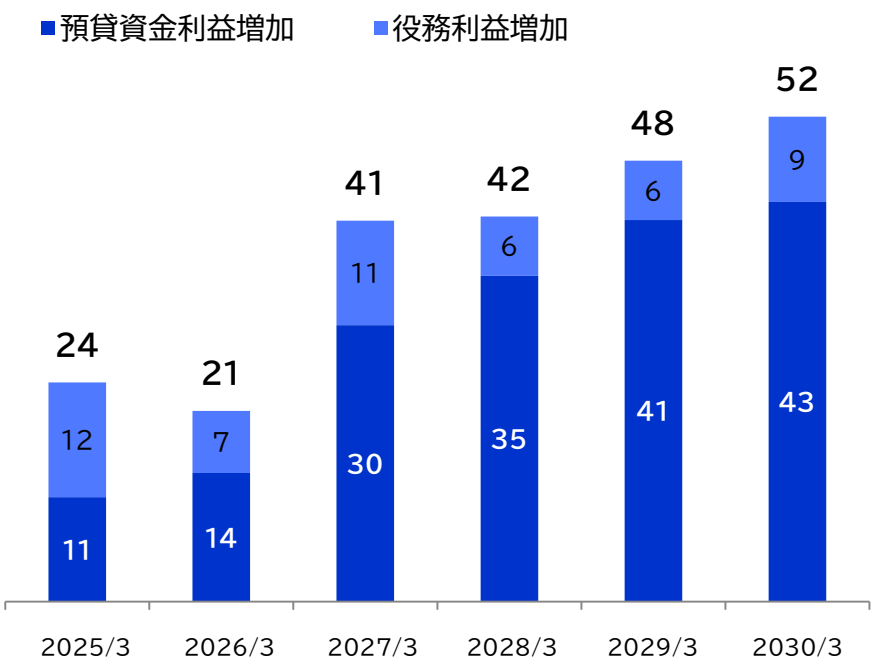
- 営業店の統合　：　1．8億円
- ATMの統合　：　0．5億円
- 減価償却費の減少　：　4．1億円

人的資本投資の強化

- ベースアップや賃金制度統合を実施することにより足元では人件費が増加

創出された人財を戦略分野に投入することでトップラインシナジーを見込む

●トップラインシナジーの推移（億円）



※政策金利が毎年度0.25%ずつ上昇し、2029/3に1.50%となることを前提としています

●トップラインシナジーの詳細（2030年3月期）

	シナジーの上げ方	シナジー
福井県 事業性貸出	残高年200億円増加 適用金利上昇	70億円
石川県・富山県 事業性貸出	残高年100億円増加 適用金利上昇	32億円
都市地区・ストラク チャードファイナンス	残高年200億円増加 適用金利上昇	91億円
ローン	適用金利上昇	42億円
地公体	適用金利上昇	26億円
貸出金利息		**263億円**
預金利息	**適用金利上昇**	**△220億円**
預貸資金利益増加分		**43億円**
法人コンサルティング	**まるごと支援による 課題解決**	**6億円**
グループ会社		**3億円**
役務取引等利益増加分		**9億円**
トップラインシナジー（2030/3）		**52億円**

- サイバーセキュリティの取組み

参考資料

サイバーセキュリティの取組み｜基本方針・体制

経営層の関与と専門体制で、継続的な高度化を推進

基本方針

「サイバーセキュリティリスク管理の基本方針」に基づき、
継続的な高度化と安定したサービスの提供に取り組む。

生成AI等の発展・普及、攻撃の巧妙化・高度化を踏まえ、
法令・ガイドラインに沿って、リスクを把握し対策を継続的に見直し

1 経営層の関与

サイバーセキュリティリスク管理
経営上の重要課題に位置付け

役員勉強会などを通じて
経営層の知識・理解を深める

人員・予算の確保を指示

2 専門部署・対応体制

組織・部署	目的・役割
CSIRT※ 部門横断組織	サイバー攻撃への迅速な対応
サイバーセキュリティ高度化ワーキンググループ 部門横断組織	セキュリティの高度化
サイバーセキュリティ室 専任部署／2026年7月設置	管理体制の強化

※CSIRT：Computer Security Incident Response Team（インシデント対応の専門組織）

サイバーセキュリティの取組み｜対策・教育

監視・脆弱性対応・訓練を通じて、セキュリティ対策を継続強化

3 サイバー攻撃への対応

マルウェア対策	ウイルス感染の検知
不正アクセス対策	Bot等の不正な通信の検知・遮断
フィッシングサイト対策	当行を騙るサイトを監視・閉鎖
なりすましメール対策	不正なメールの検知・隔離

4 脆弱性情報の収集・対応

情報収集	リスク評価	パッチ適用
専門機関や脆弱性診断ツールから情報を収集	深刻度に加え悪用状況を踏まえリスクを評価	セキュリティパッチを速やかに適用

状況に応じた安全確保

- 必要に応じて外部通信を遮断
- 安全性を確保できない場合は、サービス停止のうえ対応

5 教育・訓練

全役職員への研修・訓練

セキュリティ研修
標的型攻撃メール訓練

啓発活動・資格取得

サイバーセキュリティに関する啓発活動／資格取得の奨励

サイバー攻撃を想定した演習

定期的な演習を実施

対策を継続的に強化し、安心してご利用いただける金融サービスの提供に努めます。

サイバーセキュリティの取組み｜勘定系システムの対策

専用ネットワークと参加行の共助により、安全性・対応力を強化

地銀共同センターによる安定運用

当行の利用開始	共同利用	安定運用
2009年	13行	20年以上

NTTデータが運営／2004年1月サービス開始

インターネットから切り離した構成

専用ネットワークで稼働

外部から直接接続できない構成

参加行・NTTデータの連携による安全対策の強化

専門人材・費用の共助

各行が人材・費用を分担
高度な安全対策・災害対策を導入

脆弱性対応の高度化

脆弱性の発見・分析を継続する
体制構築に向けて取り組み

合同訓練・継続改善

2025年度から参加行合同で訓練
脅威・脆弱性への対策を改善

- 事前に株式会社福井銀行の許可を得ることなく本資料を転写・複製し、または第三者に配布することを禁止します。
- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正・変更されることがあります。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があることにご留意ください。

FUKUI BANK

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社福井銀行
経営企画グループ　ブランド戦略チーム
E-mail:fbk00108@fukuibank.jp